

小坂町の財務書類

我が国の公会計制度は、すべての収入と支出を計上した予算を編成し、その執行状況を決算としてまとめ、報告する仕組みになっています。現金主義に基づいて現金の動きを捉えたものであり、予算の執行や現金の収支の把握には適していますが、借金の増加や将来にどれだけの負担があるかなどの情報が不足しています。そこで、従来の方法ではわかりにくかった町全体の財政状況を明らかにするため、企業会計的な手法で財務諸表を作成し、公表することになりました。小坂町でも、平成23年度財務4表を作成しましたので、普通会計の財務4表を公表します。

貸借対照表(バランスシート)

小坂町がこれまでに取得した土地や建物などの「資産」の状況と、その資産を形成するための財源をどのように調達したのかを示しています。左右がバランスしていることからバランスシートと呼ばれます。

資産の部(これまで積み上げてきた資産)			負債の部(将来世代が負担する金額)			
公共資産	(1) 事業用資産 学校、公民館、福祉保健総合センター等	79億6,000万円	固定負債	(1) 地方債	37億9,900万円	
	(2) インフラ資産 道路、橋、公園、上下水道等	77億3,000万円		(2) 退職手当引当金	7億9,700万円	
				(3) その他		
	投資等	(1) 投資及び出資金	6億4,100万円	流動負債	(1) 翌年度償還予定額	4億4,500万円
(2) 基金等		4億2,000万円	(2) その他		3,600万円	
			負債合計		50億7,700万円	
流動資産	(1) 歳計現金	9,100万円	純資産の部(現在までの世代が負担した金額)			
	(2) 財政調整基金など	13億6,800万円	純資産合計		131億3,300万円	
資産合計			182億1,000万円	負債及び純資産合計		182億1,000万円

資金収支計算書

一年間の資金の流れを、経常的収支の部(行政活動)、資本的収支の部(投資活動)、財務的収支の部(財務活動)の3つに区分して表したものです。どのような活動に資金を必要としているかがわかります。

期首資金残高	1億1,500万円
当年度収支	△2,400万円
(1) 経常的収支 税収、国庫支出金、人件費など	11億9,600万円
(2) 資本的収支 公共資産整備、国県補助金など	△2億9,600万円
(3) 財務的収支等 投資及び出資金など	△9億2,400万円
期末資産残高	9,100万円

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産が1年間にどのように変動したのかを示したものです。

期首純資産残高	128億4,400万円
(1) 財源の使途 純経常行政コスト	△32億800万円
(2) 財源の調達 町税、地方交付税、国県補助金	34億9,700万円
期末純資産残高	131億3,300万円

～財務4表からこんなことがわかります～

(普通会計の分析)

①町民一人あたりの資産と負債

(平成24年3月31日現在人口 5,971人)

資産＝305万円

負債＝ 85万円



②道路や公園など今までの世代での負担済分…83.7%

道路や公園などの社会資本に対する、現在までの世代の負担割合(純資産/公共資産)は83.7%です。

平均的な値としては、これまでの世代の負担割合が50%～90%の間、将来世代が負担する割合は15%～40%の間となっています。

③受益者負担比率…4.9%

行政コスト計算書における経常収益は、使用料など受益者負担の金額であるため、行政コストに対する割合から受益者負担割合(経常収益/経常行政コスト)を算定することができます。小坂町の場合は、4.9%です。平均的な値は2%～8%の間になります。

行政コスト計算書

行政サービスを提供するのに要する経費と、それらに充てられる収入の状況を表したものです。経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが、当該年度の純経常コストとなります。

経常費用	33億7,500万円
(1) 人にかかるコスト 人件費、退職手当引当金繰入など	6億7,600万円
(2) 物にかかるコスト 物件費、維持補修費、減価償却費、その他	12億4,100万円
(3) 移転支出的なコスト 社会保障給付、補助金、他会計への支出など	13億9,700万円
(4) その他のコスト 支払利息など	6,100万円
経常収益	1億6,700万円
使用料・手数料等	1億6,700万円
経常行政コスト (経常費用－経常収益)	32億800万円

● 作成方法

平成19年10月に総務省より公表された「総務省方式改定モデル」に基づいて作成しています。

● 有形固定資産の計上

有形固定資産台帳の整備は段階的に行っています。平成23年度決算における有形固定資産は、昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費を集計し、減価償却を反映させた後の金額を計上しています。

● 新地方公会計制度の対象

小坂町を構成する全ての会計、小坂町と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を含み、一つの行政サービス主体とみなして財務書類を作成します。

これを連結会計といいます。

紙面が限られるため、ここでは普通会計の財務4表のみ掲載しています。連結財務書類は町ホームページをご覧ください。

● 今後の活用

財務4表を経年的に比較して分析を行い、財政運営に生かしていきます。

資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日 〕
〔 至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	700,557
物件費	605,551
社会保障給付	367,659
補助金等	482,695
支払利息	60,864
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	262,165
その他支出	49,894
支 出 合 計	2,529,385
地方税	711,399
地方交付税	1,989,581
国県補助金等	462,161
使用料・手数料	94,435
分担金・負担金・寄附金	46,710
諸収入	49,008
地方債発行額	195,868
基金取崩額	40,226
その他収入	135,557
収 入 合 計	3,724,945
経 常 的 収 支 額	1,195,560

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	636,505
公共資産整備補助金等支出	122,393
他会計等への建設費充当財源繰出支出	8,760
支 出 合 計	767,658
国県補助金等	104,839
地方債発行額	365,800
基金取崩額	0
その他収入	619
収 入 合 計	471,258
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 296,400

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	91,520
基金積立額	296,620
定額運用基金への繰出支出	10
他会計等への公債費充当財源繰出支出	164,907
地方債償還額	504,291
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	1,057,348
国県補助金等	0
貸付金回収額	88,584
基金取崩額	15,392
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	2,743
その他収入	26,784
収 入 合 計	133,503
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 923,845

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 24,685
期首歳計現金残高	115,248
期末歳計現金残高	90,563

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は510,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	4,329,706	千円
地方債発行額	△ 561,668	
財政調整基金等取崩額	△ 45,541	
支出総額	△ 4,354,391	
地方債元利償還額	562,099	
財政調整基金等積立額	283,270	
基礎的財政収支	213,475	千円

※3 上記の他、県民税・所得税等の受け入れに伴う歳計外現金の
収入額151,971千円 (県民税・所得税の納付に伴う支出額
151,971千円)があります。

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借		方		貸		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債			
①生活インフラ・国土保全	7,730,397				3,799,263		
②教育	4,520,112						
③福祉	632,158						
④環境衛生	401,993						
⑤産業振興	1,873,182						
⑥消防	75,635						
⑦総務	456,814						
有形固定資産計		15,690,291					
(2) 売却可能資産		0					
公共資産合計			15,690,291				
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金				(1) 翌年度償還予定地方債			
①投資及び出資金	644,200				445,271		
②投資損失引当金	△ 3,686				0		
投資及び出資金計		640,514			0		
(2) 貸付金		32,959			0		
(3) 基金等					35,561		
①退職手当目的基金	0						
②その他特定目的基金	230,554						
③土地開発基金	87,088						
④その他定額運用基金	7,021						
⑤退職手当組合積立金	49,143						
基金等計		373,806					
(4) 長期延滞債権		20,594					
(5) 回収不能見込額		△ 7,327					
投資等合計			1,060,546				
3 流動資産				流動負債合計			
(1) 現金預金							
①財政調整基金	1,069,191						
②減価基金	271,133						
③歳計現金	90,563						
現金預金計		1,430,887					
(2) 未収金							
①地方税	25,399						
②その他	2,614						
③回収不能見込額	△ 41						
未収金計		27,972					
流動資産合計			1,458,859				
負債・純資産合計				負債・純資産合計			
18,209,696				18,209,696			

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	303,306 千円
②教育	65,735 千円
③福祉	609,200 千円
④環境衛生	187,132 千円
⑤産業振興	2,043,385 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	29,236 千円
計	3,237,994 千円
①国庫補助金等	1,823,124 千円
②地方債	216,898 千円
③一般財源等	1,197,972 千円
計	3,237,994 千円
①物件の購入等	214,070 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	213,334 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち2,847,326千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	7,460,706 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	4,244,534 千円	4,244,534 千円	
債務負担行為支出予定額	186,225 千円	0 千円	186,225 千円
公営事業地方債負担見込額	2,181,988 千円		2,181,988 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	95,893 千円		95,893 千円
退職手当負担見込額	752,066 千円	752,066 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	5,696,148 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,780,208 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	119,344 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	3,796,596 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,764,558 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は2,640,543千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は12,560,456千円です。

純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1日 〕
〔 至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	12,843,744	3,319,274	11,060,493	△ 1,536,039	16
純経常行政コスト	△ 3,208,348			△ 3,208,348	
一般財源					
地方税	731,598			731,598	
地方交付税	1,989,581			1,989,581	
その他行政コスト充当財源	204,803			204,803	
補助金等受入	567,000	94,863		472,137	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	2,743			2,743	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	△ 3,686			△ 3,686	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			239,505	△ 239,505	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			126,363	△ 126,363	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	3,665	△ 3,665	0
減価償却による財源増		△ 147,230	△ 438,458	585,688	0
地方債償還等に伴う財源振替			342,185	△ 342,185	
資産評価替えによる変動額	2				2
無償受贈資産受入	0				0
その他				5,414	
期末純資産残高	13,132,851	3,266,907	11,333,753	△ 1,467,827	18

行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	584,264	17.3%	14,881	102,645	48,929	41,646	60,766	10,755	225,789	78,853			0
	(2)退職手当引当金繰入等	56,638	1.7%	1,974	10,498	7,044	6,135	8,367	950	19,790	1,880			0
	(3)賞与引当金繰入額	35,561	1.1%	885	6,269	2,999	2,544	3,735	641	13,770	4,717			0
	小 計	676,463	20.0%	17,740	119,412	58,972	50,325	72,868	12,346	259,350	85,450			0
2	(1)物件費	605,551	17.9%	62,318	151,711	45,865	86,111	96,712	10,651	149,517	2,666			0
	(2)維持補修費	49,894	1.5%	28,319	7,566	3,866	1,882	6,033	480	1,748	0			0
	(3)減価償却費	585,688	17.4%	233,180	143,882	40,753	38,232	96,304	10,342	22,995				0
	小 計	1,241,133	36.8%	323,817	303,159	90,484	126,225	199,049	21,473	174,260	2,666			0
3	(1)社会保障給付	367,659	10.9%		4,969	362,690	0							0
	(2)補助金等	482,695	14.3%	23,907	19,341	64,837	141,371	54,315	153,005	25,478	441			0
	(3)他会計等への支出額	423,854	12.6%	100,037	0	236,818	85,189	0	1,810	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	122,393	3.6%	4,458	0	21,482	35,919	42,405	0	18,129				0
	小 計	1,396,601	41.4%	128,402	24,310	685,827	262,479	96,720	154,815	43,607	441			0
4	(1)支払利息	60,864	1.8%									60,864		0
	(2)回収不能見込計上額	356	0.0%										356	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	61,220	1.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	60,864	356	0
経 常 行 政 コ ス ト a		3,375,417		469,959	446,881	835,283	439,029	368,637	188,634	477,217	88,557	60,864	356	0
(構 成 比 率)				13.9%	13.2%	24.7%	13.0%	10.9%	5.6%	14.1%	2.6%	1.8%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	116,598		21,065	2,866	5,283	49,031	7,534	0	3,247	0	2,621		0	24,951
2 分担金・負担金・寄附金 c	50,471		0	167	26,452	12,223	1,982	0	6,678	0	0		0	2,969
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	167,069		21,065	3,033	31,735	61,254	9,516	0	9,925	0	2,621		0	27,920
d/a	4.95%		4.5%	0.7%	3.8%	14.0%	2.6%	0.0%	2.1%	0.0%	4.3%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	3,208,348		448,894	443,848	803,548	377,775	359,121	188,634	467,292	88,557	58,243	356	0	△ 27,920